

2021年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2022年 4月 30日

和光大学地域連携研究センター
センター長 倉方 雅行 殿

代表者氏名 原田 尚幸

研究プロジェクトの名称							
大学を拠点とした地域スポーツ推進の試み ーコミュニティの課題解決と人材育成を目指してー							
研究目的							
<p>地域における課題（学校・地域連携、少子高齢化、健康増進、体力向上、子育て支援など）を解決するための手段として、地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動の推進は、今後ますます重要になると推察される。その地域スポーツ推進の拠点として、大学が果たす役割には多くの期待が寄せられている。文部科学省の「今後の地域スポーツの推進方策に関する提言」によれば、スポーツに関わる人材（教員・学生）、スポーツ施設、スポーツに関する専門的な知見を活かし、大学が地域スポーツの拠点となり、地域における多様な関係機関と連携を図りながら、地域スポーツを活性化させることが求められている。和光大学においても、これまで地域と連携を図りながらスポーツや遊びの活動を展開してきた。本プロジェクトでは、これらの活動を踏まえつつ、大学を拠点とした地域スポーツ推進のあり方を模索した。特に地域コミュニティが抱える課題に対する解決策を模索するとともに、地域住民と学生が共に学び共に創る人材の育成について検討した。</p>							
プロジェクト所属メンバー（氏名の右の欄に、本学専任教員＝教、共同研究員＝共と記入してください。）							
大橋 さつき	教	制野 俊弘	教				

研究活動の経過：
2021年
第1回会議（7月9日）：今年度の計画確認、研究成果発表の媒体について検討（報告書の作成を目指す）
第2回会議（7月30日）：研究計画の進展状況の確認、報告書の記載内容と分担執筆の確認
第3回会議（9月10日）：報告書の内容に関連した研究予算支出計画の確認（特に、インタビュー調査等の謝金増額のため、消耗品費より支払報酬への移算を確認）
第4回会議（11月26日）：担当者別の進捗状況の確認、報告書の詳細（体裁、章立て、分担執筆の予定ページ数）を確認、印刷業者、見積の確認、予算執行について（消耗品費、通信費、支払報酬の残額、支出予定確認）
2022年
第5回会議（1月28日）：報告書全体の構成、出来上がりイメージの検討、原稿入稿、印刷までの最終工程の確認
第6回会議（2月25日）：分担執筆の原稿確認、印刷部数と印刷スケジュール（納品まで）の確認、配布方法の確認

研究成果の概要

2021年度は、前年度の研究成果を踏まえつつ、スポーツを中心とした大学の地域貢献活動の事例を収集し、コミュニティの課題解決において大学が果たすべき役割を検討した。また、本学卒業生に対するインタビュー調査を継続し、地域スポーツ推進の担い手として和光大学がどのような人材を輩出してきたのかを検証した。

1) スポーツを中心とした大学の地域貢献活動の事例について

①鹿屋体育大学の事例：国立大学法人鹿屋体育大学の地域貢献活動の事例として「NIFS (National Institute of Fitness and Sports) スポーツクラブ」と、地方型大学スポーツ振興モデルの構築を目指す「KANOU Aモデル」の取り組み、今後の課題について。②大阪体育大学の事例：大阪体育大学全体の社会貢献活動を担う社会貢献センター設立の経緯と組織構成、社会貢献センターの事業内容や予算、今後の課題について。③立命館大学の事例：立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）の地域貢献活動の事例、BKCスポーツ健康 commons の基本コンセプトと管理運営、今後の課題について。

以上の結果を踏まえ、大学を拠点とした地域スポーツ推進のためには、①地域の実情に即し、大学の強みを発揮した独自性の高い事業を推進するための体制（組織）づくり、②事業を継続的に発展させるために、(1)外部資金の導入を含めた財源の確保、(2)専任スタッフの配置（外部委託を含む）、(3)教員の過度な業務負担を避ける、③地域住民を対象にした事業を学生教育の場として位置づけることが重要である。

2) 大学での「学び」と「地域連携」の取り組みの可能性－「スポーツ」を通じた地域貢献の具体例より－

和光大学の卒業を対象に半構造化インタビューを実施した。本調査で得られた結果は、以下のようによまとめられる。①自ら求める・求めないに限らず、ミクロな視点では「地域」と切り離して人と接したり、物事を成し遂げたりすることは難しく、「地域」の課題やそれを背負う人々との文化（スポーツ）を通じた交流を通して、逆に自分の居場所を探しあて、真に社会に開かれた「ひと」へと成長していく。②スポーツを通じた地域支援や地域課題の解決は、自らのスポーツとの関わりの深浅が、活動の質を左右し、ひいては関わる人々の評価として返ってくる。③それまでの「学び」と「人格の形成」との結びつきによって、社会への貢献の質は変化する。また、その過程においていかに「短絡」的思考ではなく、「学びの意味」を深め、自覚するかが問われている。

3) 卒業生とふりかえる 地域子育て支援「和光大学親子ムーブメント教室」の体験

「和光大学親子ムーブメント教室」の中でも特に大学周辺の地域子育て支援施設「岡上こども文化センター」において、学生たちが特に、大学周辺の地域子育て支援施設「岡上こども文化センター」において、学生たちが自らの力で始め、引き継いできた独自の活動に着目し、これらを担った経験のある卒業生を対象にインタビュー調査を実施した。卒業生が自らの経験において価値を見出している視点に着目すれば、和光大学で得た学びが、卒業後の職業に直結する資格取得のための学びや教育訓練的な学びではなく、自ら「学び」を取り込み、それを人格化することを「学び」としている点に意味があると言える。また、他者に対して一般論を押しつけることを嫌い、「普通とは何か」を問い続ける傾向があるようだ。大学時代の自由な学びを自信につなげ、自らが暮らす地域社会の課題に挑み、地域と共に育ち続ける卒業生たちの姿が浮かび上がってきた。

4) 報告書の作成

2020年度と2021年度の2年間に本プロジェクトで取り組んできた成果を、第1部「地域コミュニティが抱える課題の解決」、第2部「人材育成」の2部構成で報告書にまとめた。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2021年4月～2022年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

『大学を拠点とした地域スポーツ推進の試みーコミュニティの課題解決と人材育成を目指してー』原田尚幸、大橋さつき、制野俊弘、和光大学2020-2021年度社会連携研究プロジェクト報告書、1-62頁、2022年3月